

Contemporary India Forum

Quarterly Review

現代インド・フォーラム

No. 68

2026年 冬季号

<https://www.japan-india.com/>

特集：インドと隣接国

(パキスタン・バングラデシュ) の近況

Current Situations in India and Neighboring Countries

インドの政治経済的構造に関する試論的検討

Provisional Arguments on India's Political and Economic Structure

堀本 武功 (岐阜女子大学客員教授)

Takenori HORIMOTO (Visiting Professor, Gifu Women's University)

パキスタンの民主化と対外関係

Pakistan's Passage to Democracy and External Relations

井上 あえか (就実大学人文科学部教授)

Aeka INOUE (Professor, Faculty of Human Studies, Shujitsu University)

学生運動による政変後のバングラデシュ外交

— 対インド関係の冷却と対外関係多角化の展開 —

Bangladesh's Foreign Policy after the Student-Led Regime Change

- Cooling Relations with India and the Expansion of Diplomatic Diversification -

日下部 尚徳 (立教大学異文化コミュニケーション学部准教授)

Naonori KUSAKABE (Associate Professor, College of Intercultural Communication, Rikkyo University)



公益財団法人 日印協会

The Japan-India Association



※本誌掲載の論文・記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。

※無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)

※人名・地名等の固有名詞は、原則として執筆者の意向を尊重しています。

※政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。

※各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。

※ご意見・ご感想は、公益財団法人 日印協会宛にメールでお送り下さい。

E-mail : partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第68号 2026年冬季号 2026年1月7日発行

発行人 斎木 昭隆

編 集 現代インド研究センター（堀本 武功 小島 真 夢賀 政幸）

発行所 公益財団法人 日印協会

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6F

TEL: 03(6272)4408 E-mail: partner@japan-india.com

ホームページ: <https://www.japan-india.com/>

インドの政治経済的構造に関する試論的検討

Provisional Arguments on India's Political and Economic Structure

堀本 武功（岐阜女子大学客員教授）

Takenori HORIMOTO

Visiting Professor, Gifu Women's University

本稿は、現代インドの構造的な実態について、経済面では縁故資本主義、政治面ではヒンドゥー至上主義の両面から解明しようとする試論である。本号他稿では、パキスタンとバングラデシュが論じられているが、パキスタンの場合、資料的な制約のほか、軍部に関する究明が不充分なため、バングラデシュだけにとどめた。

Abstract: English Summary(A tentative study of India's political and economic structure)

After its independence, India remained a major Asian power for a long time. Since the beginning of the 21st century, it has shown signs of aiming to become a global power second only to the United States and China.

Its population reached 1.43 billion in 2023, surpassing China to become the world's largest. In terms of economic size, according to the IMF's 2024 nominal GDP, the United States, China, and Germany are the top three, followed closely by Japan and India. It is expected that India will overtake Germany and Japan to become third-largest by the end of the 2020s. Geopolitically, India occupies an ideal location, located at the center of the Eurasian continent and the Indian Ocean. India itself has publicly stated that it aims to become a part of the "G3" of the United States, China, and India by 2047, the 100th anniversary of its independence. While this possibility seems high, the country faces a variety of domestic and international challenges, making the overall picture difficult to grasp. Therefore, I would like to present some conclusions in advance. The author's view is that the domestic politics being pursued by the Modi administration are promoting policies that combine Hindu supremacy and crony capitalism. In other words, this article is still in the tentative stage of attempting to link economics and politics, and is a sketch of modern India.

はじめに

独立後のインドは、長らく「アジアの大國」にとどまっていた。その後、21世紀に入つてからは、米中に次ぐ世界の大国を目指す構えを見せている。人口は2023年に14.3億人に達し、中国を抜いて世界の首位に躍り出た。経済規模では、IMFの2024年名目GDPによれば、米中独がトップ3で、続いて日本、僅差でインドの順位になっている。2020年代中にはインドが独日を抜いて、第3位に浮上することが確実視されている。地政学的に見ても、インドは、ユーラシア大陸とインド洋の中央部という絶好の位置を

占めている。インド自身も、独立百周年の2047年までに米中印「G3」の一角に食い込むと公言している。その可能性は高いと見られるものの、内外の多様な課題を抱えており、その全体像が分かりにくい。そこで、本稿の結論めいたことをあらかじめ提示しておきたい。モディ政権が進める国内政治は、縁故資本主義とヒンドゥー至上主義をセットとする政策を進めているのではないか、という辺りが筆者の見方である。いわば、経済と政治をリンク付けようとする未だ試論的な段階に留まっており、現代インドに関する素描(スケッチ)である。

I. インドの縁故資本主義をめぐる状況

まず、インドの縁故資本主義状況を瞥見したい。縁故資本主義[crony capitalism／クローニー・キャピタリズム]には確定した定義がないが、ギリシア語で旧友を意味するクローニーと資本主義と結び付けた造語である。世界的に見れば、1980年代頃から主に国内的な政治経済的な分析方法として世界的に使用されるようになった。政治家が官僚・資本家・利益団体関係者などの縁故者との密接な個人的な関係で癒着しながら、国の経済・政治を運営する体制を表現される場合が多い。

インドでは、R・ラージャン=インド連邦準備銀行総裁一同銀行は日本の日銀にあたる一の発言が嚆矢であろう。経済学者のラージャンは総裁在任中(2013–16年)の2014年、縁故資本主義がインドのような国にとって大きな脅威であると発言して注目された。具体的には、「土地、天然資源、政府の契約やライセンスという要素が億万長者の富の主要な源泉である…これら全ての要因は政府からきていている」と指摘した¹。

英国『エコノミスト誌』は、2014年から縁故資本主義指数の世界順位を提示している。2023年の最新版指数記事²によれば、インドは全43カ国中で10位であり、このほかの国々はロシア(1位)、チェコ(2位)、マレーシア(3位)で、英国(20位)、中国(21位)、米国(26位)³、日本(36位)などとなっている。日本でも縁故資本主義が強まりつつあるとの見方もある⁴。

II. インドの経済・内政の動向

1. 独立後のインド経済

独立後のインド経済運営には、国家社会主義でも資本主義でもない、「社会主義型社会」が導入された。社会主義的な計画経済運営では、政府が許認可の主導権を持ち、政府の協力を得ない限り、企業活動に制約を受けた。

1950年代から1970年代までの経済成長率は3%~3.5%と低く、1980年代には部分的な経済自由化や規制緩和の結果、成長率は5%台に上昇した。大きく見れば、大資本家、公共部門幹部、官僚、富農などだけが超過利潤(レント)をあげるために奔走する経済体制だったのであり、大方の大衆には富が行き渡らなかった⁵。縁故資本主義が形成される前段階だったと見ることができるかもしれない。

1990年代に入ると、インドは、1991年の国際収支危機をきっかけに政府主導の経済政策から経済自由化政策に舵を切った。その要点は規制緩和、民営化、外資導入にあり、具体的には、貿易の自由化、外資規制の緩和、国有企業の民営化などの経済自由化を進められた。1980年代までのインドの経済政策は「許認可政治」とも言われたが、経済自由化の推進にともなってこれも徐々に緩和された。

21世紀に入ると、2004年~14年の会議派主導政権、14年からのBJP(インド人民党)政権の経済政策によって、インド経済は急速に拡大した。これを担ったのが、アダニや

リライアンスなどのコングロマリット(複合企業)と言われる複合大企業だった。この頃から本格的に進展したのが縁故資本主義である。

2. BJP と民族義勇団によるインド統治

BJPは、他党と組んで「国民民主連合」と称する与党連合を組織し、BJPは2014年と2019年の総選挙では、自党だけで単独過半数を占めていたが、2024年総選挙ではこの過半数を割り込んだ。

モディ政権ではインド人民党(BJP)とその母体「民族義勇団」(RSS)が中核にあり、いずれもインドのヒンドゥー国化を目指し、ムスリム排除の言動を明確にしている。ヒンドゥー至上主義である。背景には、インドの最大課題である貧困や経済格差を覆い隠そうとする狙いも見える。BJPと民族義勇団は、ヒンドゥー国家建設が本音である一方では、インドが「世界最大の民主主義」であることも強調している。

RSS幹部は、「わずかな恩恵を受ける一方で、モディの個人崇拜に追随せざるを得なくなり、モディ政権の象徴とも言える組織化された縁故資本主義に蔓延する腐敗を容認せざるを得なくなった」⁶との評価もある。モディ政権下では、縁故資本主義・政治献金とヒンドゥー至上主義をセットにした政治運営が展開されていると見ることができるだろう。

3. 選挙債券では多額の政治献金

インドにおける縁故資本主義の進展を示唆したのは、2018年に導入された選挙債券(Election Bond)である。この債券は、一種の約束手形であり、インド人またはインドで登録した企業は、インドステイト銀行(インド最大手銀行でインド政府が55.50%の株式を保有)から匿名で選挙債権を購入し、これを任意の政党に匿名で寄付できる。寄付を受けた政党は、現金化できた。

民間調査機関の「選挙改革協会」(ADR=Association for Electoral Reforms)などからの違憲訴訟を受けた最高裁は、2024年2月、匿名性を主因として選挙債権に対して違憲判決を下して廃止され、詳細開示を選挙委員会に命じた。ADRは、開示された献金を集計し公開している。インド人民党の場合には、当時の606.0億ルピー(約1000億円)、全インド草の根会議派159.2億ルピー、会議派135.1億ルピーであった⁷。BJPは、選挙債権総額の半分弱を受け取っており、寄付者の大半は大企業など縁故資本主義で言う「縁故者」であった。

4. タタ・グループの場合

その後もインドでは企業献金が存続しているが、注目されるのはタタ・グループ⁸である。1868年に創業され、今やインド最大のコングロマリットとなっている。タタ・グループの場合、1991~2012年の間、そのトップをラタン・タタが務め、同グループの発展に寄与した。この間、タタ・グループからの政治献金は皆無であったが、教育・社会貢献には多額の献金をおこなった。

2014年7月から掲載された日本経済新聞「私の履歴書」第一回で、ラタン・タタは「汚職が横行するインド経済界で賄賂の支払いを一切拒否している。政治献金の禁止や特定政党を支持しないことも規則で申し合わせている」⁹と述べている。

しかし、タタ・グループも変貌する。モディ政権は、2024年2月、インドが立ち遅れた半導体産業の振興を図るために、国内3拠点で半導体製造拠点を設置することを決定した。半導体は、「産業の米」とも呼ばれ、今やあらゆる産業に欠かせないきわめて重要な部品である。

中央政府は3拠点について、各総費用の半額肩代わりを決定した。タタ・グループは、

2 抱点の割当を受け、総額 4420 億ルピー相当の援助を受け取ることになる。4 週間後、タタ・グループは、BJP に対して 75.8 億ルピー相当の政治献金をおこない、2024 年総選挙を前に同党に対する最大の寄付者となった。タタ・グループは 2018—2019 年にも 47.8 億ルピーの BJP に政治献金をおこなっており、21 世紀に入って二度目の献金だった。タタ・グループは国民会議派に対しても献金しているが、その 10 分の 1 相当額の 7.7 億ルピーに過ぎなかつた¹⁰。

タタ以外のリライアンスやアダニも BJP に対する献金をおこなっていると思われるが、ADR などの分析には記載されていない¹¹。

III. 南アジアの縁故資本主義状況

1. 世界各国の汚職状況

縁故資本主義が蔓延する国々では、汚職が発生しやすい。エコノミスト誌の縁故資本主義指数にはインド以外の南アジア各国が掲載されていないので、汚職に取り組む国際 NGO 「トランスペアレンシー・インターナショナル」が公表している世界 180 カ国の「汚職認識度指数」2024 年版¹²を参照してみたい。クリーン度を 100 点満点とし、点数が高いほど汚職が少ないことを表している。

これによれば、南アジア各国の場合、ブータン 18 位(72)、インドとモルディブ 96 位(38)、ネパール 107 位(34)、スリランカ 121 位(32)、パキスタン 135 位(27)、バングラデシュ 151 位(23)、アフガニスタン 165 位(17)となっている。クリーンな国は、デンマーク 1 位(90)、ドイツ 15 位(74)、日本と英国 20 位(71)、米国 28 位(65)、ロシア 154 位(23)などである。

2. バングラデシュをめぐる汚職状況

南アジア諸国の中で、バングラデシュ(BD)は 1971 年の建国以降、常に汚職問題に苛まれてきた。2009 年 1 月に BD 大統領としてハシナがアワミ連盟総裁に就任したが、ハシナ政権下では強権政治と汚職蔓延が国内外で報道されてきた。そこで、学生を中心とする Z 世代¹³が強く反発して反ハシナ運動を展開した結果、2024 年 8 月、ハシナはインドに逃亡した。BD では反ハシナの気運が強いため、ユヌス暫定政権がハシナ政権に関する調査委員会を設置した。同委員会は、2024 年 11 月 30 日、報告書を開示し、アワミ連盟政権下では縁故資本主義から泥棒システムへ変貌したと指摘した¹⁴。

BD 暫定政権はインドに対してハシナのインド送還を強く要求しているが、インドが応じる気配はないという状況である。こうした状況で発生したのがアダニ電力と BD 開発委員会との間で発生した電力料支払い問題である。

アダニ電力と BD は、2017 年、BD に対する電力提供の協定を締結した。アダニ電力はインド東部のジャルカンド州に同社が保有する石炭発電所(ゴッダ発電所)から 1,600 メガワットを BD に供給し、同国の総給電約 10% を賄っていた。しかし、給電には 1 ユニットあたり 14.87 タカ(0.1220 ドル)を支払い、他のインド企業の電力供給の平均 9.57 タカを上回っていたことも判明したほか、BD によるゴッダ工場に対する税優遇などもあり、両者は国際仲裁手続きを進めることを決定した¹⁵。

BD は、インドに対するハシナ送還要求、BD 人のインドへの「不法移民」問題などを抱えているほか、2025 年 12 月に学生リーダー射殺問題なども発生している。BD は 2026 年 2 月 12 日に総選挙の実施を控えていることもあり、国内が騒然とした雰囲気にある。

おわりに

本稿の冒頭で引用したラグラム・ラージャン(現シカゴ大学教授)は、インドが発展するためには、リベラルな民主主義が不可欠であると主張している¹⁶。ラージャンが2022年におこなった約1時間半のロング・インタビューでは、民主的な経済成長、サービス主導型成長の提唱、教育投資の重要性を強調している。そのロジックは、簡明であり、インドの現状を理解するには有効であろう。

縁故資本主義が蔓延すれば、インフレ、失業、貧富の格差が歴然となる。そうなった場合には、BDだけでなく、スリランカやネパールで見られるようにZ世代の反発が強まる可能性が高い。縁故資本主義の問題は、インドだけの問題ではない。

¹ “Crony capitalism a big threat to countries like India, RBI chief Raghuram Rajan says,” *The Times of India*, August 12, 2014.

[Crony capitalism a big threat to countries like India, RBI chief Raghuram Rajan says – Times of India](#)

² “The 2023 crony-capitalism index,” *The Economist*, May 6, 2023. 指数については、長者番付の方がより明確であるなどの批判もある。

³ 第2期トランプ政権は2025年1月からなので、順位が高まっている可能性もあろう。

⁴ 「強まる縁故資本主義…石破政権が「減税に一貫して否定的」な理由」

[ニュースウィーク日本版 / 2025年6月10日](#)

⁵ プラナブ・バルダン(近藤則夫訳)『インドの政治経済学－発展と停滞のダイナミクス』勁草書房、2020年。

⁶ Harish Khare, ” RSS at 100: Three Grand Defeats and a Fourth in the Making,” *The India Cable*, October 10, 2025.

[RSS at 100: Three Grand Defeats and a Fourth in the Making – The Wire](#)

⁷ [Part_4_Denomination-wise_EBs_details_Final.pdf](#)

⁸ 詳しくは、小島 真『タタ財閥』東洋経済新報社、2008年を参照。

⁹ [01.pdf](#)

¹⁰Ayush Tiwari, “How Tata Group became BJP’s biggest donor weeks after Modi cabinet cleared its semiconductor units,” *The Scroll*, February 28, 2024.

[https://scroll.in/article/1088771/how-tata-group-became-bjps-biggest-donor-weeks-after-modi-cabinet-cleared-its-semiconductor-units](#)

¹¹ “Big donors to electoral trusts: Tata to Mahindra, OP Jindal to L&T, Megha,” *The Indian Express*, December 23, 2025

[Seven Corporate Groups Gave 55% of Electoral Trust Donations in 2024-25](#)

¹² [Corruption Perceptions Index 2024 – Transparency.org](#)

¹³ 「怒れるアジアZ世代 ネパール、「政治無関心層」が蜂起 「持続性欠く」との指摘も」『日本経済新聞』25年10月16日付

¹⁴ [Debapriya: Bangladesh saw crony capitalism turn into system for thieves in AL regime](#)

¹⁵

[https://www.reuters.com/world/asia-pacific/bangladesh-court-halts-arbitration-with-indias-adani-power-over-dues-2025-11-19/](#)

¹⁶ “Why Liberal Democracy is necessary for Indian Development | Raghuram Rajan,” *Manthan* on 14 May 2022.

[Why Liberal Democracy is necessary for Indian Development | Raghuram Rajan](#)

ラージャンは、在任期間中、2013年9月の小売りインフレ率を9.8%から2015年7月に3.78%に引き下げて1990年代以来の最低水準を記録した。

執筆者紹介



堀本 武功
Takenori HORIMOTO

岐阜女子大学客員教授
Visiting Professor, Gifu Women's University

インド政治史専攻

国立国会図書館調査及び立法考査局長、尚美学園大大学院教授・京都大学大学院特任教授・放送大学客員教授などを経て、現在、岐阜女子大学客員教授/日印協会現代インド研究センター上席研究員。Ph. D.

単編著：『インド グローバル化する巨象』（岩波書店、2007）、『インド 第三の大国へ—〈戦略的自律〉外交の追求—』（岩波書店、2015）、『現代インド 3 深化するデモクラシー』（共編、東大出版会、2015）、共編者『モディ政権とこれからのインド』東大出版会、2021年 India-Japan Relations in Emerging Asia(Manohar, 2013)など 合計14冊。「クローズアップ現代」、「大下容子ワイド！スクランブル」などのテレビ番組に40回余出演。

パキスタンの民主化と対外関係 Pakistan's Passage to Democracy and External Relations

井上 あえか（就実大学人文科学部教授）

Aeka INOUE

Professor, Faculty of Human Studies, Shujitsu University

パキスタンは権威主義政治が続く中で、民主化の進展と後退を繰り返してきた。近年、若年層の支持により政党間に変化の兆しがある。国内政治の変化には印、米、中などの対外関係が大きく影響している。

Abstract: Pakistan's passage to democracy has been shaped by repeated military interventions, political instability, Islam's role in society, and complex foreign relations. While South Asian states broadly share the ideal of democracy, Pakistan has struggled to match India's record due to frequent coups and the enduring power of the military. Since the late 2000s, however, overt military rule has receded, and civilian institutions such as parliament and the judiciary have asserted greater authority, notably by forcing President Musharraf's resignation in 2007. The rise of Imran Khan and his party in 2018 reflected popular frustration with entrenched elites and strong support from younger voters, even though his government later collapsed amid economic and political turmoil. Islam remains a unifying national identity but has also fueled extremism, especially following policies of Islamization and the legacy of the Afghan wars. Externally, Pakistan balances tense relations with India and the United States while deepening ties with China, seeking strategic equilibrium. Despite ongoing challenges, generational change offers cautious hope for democratic consolidation.

はじめに

南アジア各国は一般に、民主主義があるべき政治体制だという認識を共有し、独立以来その模範となってきたのはインドであった。軍事クーデタによる政権交代を何度も経てきたパキスタンにおいては、民主化の確立について「なぜ彼らにできて我々にできないのか」という問い合わせが繰り返されてきた。それでも、1999年を最後にクーデタは封じられ、2007年には議会が弾劾を武器に軍事政権の大統領を辞任に追い込んだ。2018年には民主化を安定させることに失敗し続けてきた二大政党を抑えて、新たな政党が初めて政権を取るに至った。また、経済においても2026年はGDPがわずかに上昇（2025年2.6%→2026年3.2%）し、失業率が改善する見込み（25年度8.3%→26年度7.5%）であるとして、IMFが新規の拠出を決めており、2025年のパキスタン経済はやや改善の兆しを見せている¹。圧倒的な軍の存在感、政治の停滞、政争の激化、物価高、テロの増加といった難題が山積しているが、議会、司法、国民はそれぞれに変化を求めて主張

しているように思われる。

本稿は、パキスタンが内政の転換点を迎えると捉え、国内のイスラームとのかかわりや、インドをはじめとする諸外国との関連を交えて考察する試みである。パキスタンの民主政治への道には、イスラームと対外関係が大きくかかわっていると考えられるからである。

I. 民主化と権威主義

1. 1990 年代まで

1971 年に、バングラデシュの独立により東パキスタンを失って、アユーブ・ハーン、ヤヒヤー・ハーンと続いてきた軍事政権が終わり、パキスタンはズルフィカル・アリー・ブットーと彼の政党パキスタン人民党 (PPP) の下で民主化の道を歩み始めた。インドとの関係では、同年インディラ・ガンディー首相との会談によりシムラ協定の締結に至った。しかし Z・ブットー政権は、彼自身が抜擢して陸軍参謀長に任命したジアーウル・ハクのクーデタによって、1977 年に終わりを迎える。ジアーウル・ハクの軍事政権は、隣国アフガニスタンにソ連が侵攻した時代（1979 年～1988 年）に重なり、アメリカによるアフガニスタンのムジャーヒディーン支援に関わる中で、軍とイスラーム団体が国内政治に支配力を増した。この軍事政権はジアーウル・ハクの事故死によって終わり、再び民主化の時代を迎えるが、国内政治におけるイスラーム勢力の影響は長く温存されることになった。

1988 年の選挙で与党となったのは、Z・ブットーの長女ベーナジール・ブットーが率いる PPP である。続く 1990 年代はこの B・ブットーと、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派 (PML-N) のナワーズ・シャリーフとが政権を争うことになるが、いずれも任期途中で大統領によって議会が解散され、任期を全うすることはなかった。大統領の議会解散権は、1980 年代に軍事政権が権限強化のために定めたもので、民主化政権が不安定になる原因の一つとなっていた。

2. 最後のクーデタ以後

1999 年、再び軍事クーデタにより民主化は頓挫する。ナワーズ・シャリーフ首相がムシャッラフ陸軍参謀長を解任しようとしたことに端を発し、逆にクーデタを招くこととなった。ムシャッラフはクーデタ後に国民向けテレビ演説で、トルコをモデルとした近代的なムスリム国家を目指すと述べた。ムシャッラフの軍事政権は 2007 年まで続いたが、終焉の時には議会がムシャッラフ大統領への弾劾を決めたため、ムシャッラフはその不名誉を避けて自ら辞任した。パキスタンの歴史上繰り返されてきた軍事政権が、初めて議会の力で辞任に追い込まれたことは特筆すべき成果だろう。また、2010 年には憲法第 18 次改正により大統領権限が縮小され、前述の大統領の議会解散権も撤廃された。

ムシャッラフの後、PPP と PML-N がふたたび交互に政権を取り合ったが、2018 年の選挙でパキスタン正義運動党 (PTI) が初めて与党となり、イムラン・ハーンが首相に選ばれた。彼は 1970～80 年代にクリケットのナショナルチームの選手として活躍し、1992 年にはキャプテンとしてパキスタンを初優勝に導いた人物である。クリケット選手を引退後 1996 年にパキスタン正義運動党を結成したものの、長らく議会で勢力を得ることはできず、もっぱら路上での反政府デモを得意としてきた。2018 年の選挙で勝ったのが、PTI という PPP や PML-N のような大地主、大資本家ではない人物が率いる政党であったこと、しかもそれが若年層からの圧倒的支持を得ていたことは、パキスタンの民主

化の過程に大きな意味があると思われる²。

3. PTI の挫折

その後、2022年に経済不振などでイムラン・ハーン首相への批判が高まり、内閣不信任案が出されたことに対抗して、首相は議会を解散した。野党はこの解散を違憲として提訴し、最高裁はこれを違憲との判断を示し、イムラン・ハーンは失職した。2023年の選挙でPML-Nが与党となり、シャハバーズ・シャリーフ首相の政権が始まった。PTIはこの選挙に党として参加できなかつたにも関わらず、なお無所属で参加した候補が多数の票を確保しており、イムラン・ハーンへ支持者が依然として多数存在することがしめされ、新しい展開が期待される局面を残している。

こうして民主化の道は糸余曲折を経て今日に至るが、依然として権威主義政治を脱することができない。1950年代後半に、軍は自ら、民主化に至るまでのパキスタンを支える役割を果たしていると主張したが、今もその姿勢は大きく変わっていない。民主勢力たる政党は軍の権威に支えられて政権をとり、安定的な政権運営に失敗し、軍に挑戦しては敗れて失脚することを繰り返している。イムラン・ハーンの内閣成立も、その失脚も、背景には軍の支持とその離反があったと考えられる。

II. イスラームをめぐる課題

1. パキスタン社会の苦悩

イスラームは、多民族、多文化のパキスタン社会で、唯一の共通項として国民を統合する国教であり、その重要性は多言を要しないが、イスラームのあり方は多様である。分離独立の際にジンナーは、近代的な立憲主義のムスリム国家とすることを建国の理念としたが、イスラームと政治の関係については明言しなかった。それは宗教的寛容にもつながっていたが、ジアーウル・ハクの時代に、パキスタンはイスラーム国家となるために独立したとの解釈の変更が行われた。それはアフガニスタンにおける米ソの対立を背景とした戦略的な選択であったが、イスラーム法の導入やウラマの入閣などをつうじて政治のイスラーム化が強まり、その後30年以上にわたってパキスタン社会に暴力的なイスラーム主義を抱え込むことに繋がった。

ムシャッラフ政権下の2001年9月に米中枢同時多発テロが起こると、アメリカの対テロ戦争への協力を梃子に、全国1万のマスジッド併設の軍事訓練施設を摘発するなど、国内のイスラーム主義勢力の取り締まり強化が始まった。この変化は、タリバンと繋がりを持っていた軍内部の人事も刷新することにつながった。しかし一方で、この時アメリカの要求に応えることが反イスラーム的な価値観を含んだことで、パキスタン社会は、イスラームを守ることとテロに反対することの間で分裂を抱え込むことになった。台頭していたパキスタン・タリバン運動(TTP)はムスリムであり、パキスタン国民の一部でもある。二大政党は選挙に際して、タリバンとの対話を重視することと、タリバンのテロを断固封じることとを交互に主張した。世論はテロとイスラームの間で揺れ続けた。

2. テロへの対応と軍

そうした状況の中、2014年12月にペシャワールの陸軍パブリックスクールを武装集団が襲撃し、約140人の子どもが犠牲となるテロが起つた。子どもが標的になったことで、テロをイスラームから切り離して拒否するという明確な世論がパキスタン社会に形成された。そしてイスラームを掲げるテロ対策に力を尽くすべきと考えた時に、国民と政治家が頼ったのは軍であった。議会は時限立法を制定して、軍によるテロ法廷の設

置を決め、軍によるテロ掃討作戦が実行されたのである。

続く数年間にわたって、テロ件数は着実に抑えられたが、コロナ禍や物価高、イムラン・ハーン政権の動揺・崩壊によってふたたび社会不安は増大した。アフガニスタンでのタリバン政権成立後の TTP の活動活発化やバローチスタンの反政府運動の激化などがあつて、2021 年以降、国内のテロ件数は再び増加に転じている。

III. 諸外国との関わり

1. アフガニスタン戦争の残渣

周辺の国々に目を転じれば、インドとアフガニスタンに挟まれた地理的な条件は、パキスタンにとって有利にも不利にもなっている。1979 年ソ連がアフガニスタンに侵攻した時も、2001 年テロとの戦争が始まった時も、アメリカがパキスタンを重視したことと、短時間に積極的に対米協力を決めて多額の援助を受けた。アフガニスタンでの対ソ連戦争に際しては、アフガニスタンのムジャーヒディーン支援を行うアメリカの戦略が、軍事クーデタから 2 年後のジアーウル・ハク政権のイスラーム化政策を促進したとも言われる。先に述べたように、それはジアーウル・ハク政権が終わっても、長くパキスタン社会にイスラームの名を冠した暴力を支持する勢力を育てることとなった。例えば、このころジアーウル・ハク大統領の側近であったデーオバンド派のイスラーム学者ムハンマド・アブドウッラ・ガーズィーがイスラマバードの中心部に作ったラール・マスジッド（赤いモスク）が、息子の代になっていた 2007 年に立てこもり事件の舞台となり、内部から大量の武器が発見された。パキスタン政府と軍は、こうした勢力に対して軍事的な対応を取らざるを得ない事態に直面したのである³。

2. インドとの関係

インドとの関係は難しい状況が続いている。パキスタンは政権交代のたびにインドに對話を求めるメッセージを送るが、モディ政権からの反応は鈍く、関係改善が見とおせない。2025 年 4 月、インド側カシュミールでヒンドゥー教徒の観光客 26 人が犠牲となるテロ事件が起つた。インド政府は即座に、パキスタンがテロに関与していると断定し、5 月にテロ組織の拠点を狙つたとするミサイル攻撃を行つた。パキスタンもミサイルを打ち返し、ミサイルの応酬が続いた。しかし両国とも全面戦争への発展は望まず、数回の応酬ののち、収束した。両国とも国内向けに断固たる姿勢を示す必要があったと見られる。インドからパキスタンへのミサイルは、アーザード・ジャンムー・カシュミール内の地点の他、パンジャーブ州バハーワルプルにまで及んだ。インドがそれほど精度の高いミサイル技術を有するということを誇示したとも考えられる。インドとの関係は、インドの姿勢次第というのが現実である。

3. 米中との間で

アメリカとの関係は、2011 年ハイバル・パフトゥンバー (KP) 州アボッターバードに潜伏していたウサーマ・ビン・ラーディン (UBL) を、アメリカ軍の特殊部隊がパキスタン政府に通告なくヘリコプターを着陸させ急襲し殺害するという一件以降、悪化した。それまでパキスタン国内での対テロ戦争をパキスタン軍との合同で実施してきたアメリカが、この時全てを秘密裡に実施したのは、パキスタン軍が UBL と通じているため、事前通告すれば UBL を逃すと考えてのことだった。パキスタン下院はアメリカへの非難決議を採択した。その後アメリカの政権が代わると、トランプ大統領はあからさまにパキスタンがテロを支援している、と発言するなど、相互の不信が続いた。イムラン・ハ

ーン政権では、ロシアのウクライナ侵攻に対する国連の非難決議を棄権するなどしたが、シャリーフ政権はナワーズ時代から現在のシャハバーズまで一貫して親米であり、アメリカとの関係は以前より改善している。

一方、中国との関係は深まっている。元来、全天候型と言われる安定的な友好関係が維持されており、一帶一路以後、中国の存在感はさらに高まっている。コロナ禍に際しては人民解放軍からパキスタン陸軍へのワクチンの供与が行われ、「ワクチン外交」などと呼ばれた。シャリーフ首相は2024年、2025年と訪中して首脳会談を行なっている。パキスタン国内に中国人の駐在や往来が増えたことで、飲酒など文化的な摩擦も生じている。また、中国人を標的としたテロ件数も増えたが、中国政府はそれでも中パ関係は揺るがないとしている。

パキスタンに関連することについてもアメリカと中国の関係は険悪である。2024年アメリカは中国企業3社とベラルーシの1企業の資産凍結、取引停止、入国停止の制裁を課した。いずれも、パキスタンの弾道ミサイル計画に関与したことが理由とされ、パキスタンのミサイルがアメリカの脅威となるとの認識が示されている。それでもパキスタンはアメリカとも中国とも関係を維持している。どちらにも全面的な依存は避け、対立する二カ国の間で均衡を図り、最大限の利益を得ようとしているように見える。

おわりに

パキスタンで民主化が定着し、権威主義が消える日はくるのだろうか。2025年11月に可決成立した憲法第27次改正で第243条が改正され、統合参謀本部議長職が廃止されて陸軍参謀長を国防軍司令官とする変更が行われた。これまでも、陸軍参謀長が三軍の長としての役割を果たしてきたが、それが制度化された。加えて、陸軍元帥、空軍元帥、海軍提督など上級職の軍人に終身の階級、特権、地位を与えることも含まれる。権威主義はむしろ強まったように見える。

イムラン・ハーンは任期途中で失職してしまったからには、優れた政治家とはいえないかもしれない。彼の不在が続く中で、党内の分裂も報じられている。しかし、若い世代の期待は選挙において示された。民主化への動きが若い世代によって維持されていることは希望である。

パキスタンでは、軍が選挙で選ばれた政権に介入して維持することを、軍自身がやむを得ないこととして正当化してきた。軍事政権の下で政治は安定し、経済状況が安定する場合もあり、国民がそれを仕方ないことと受け入れることもあった。それは軍が有能であったからだろう。しかし有能ではないが選挙で落とすことができる政府と、有能な権威主義の政府との間には天地ほどの差がある。民主政治を求めるなら、有能でない政府を選挙で落とすことをくり返すことで、民主主義を鍛えるしかない。2018年のイムラン・ハーン現象はそのプロセスの始まりとはならないだろうか。

インドとの関係は、現在のモディ政権下ではパキスタンからの働きかけによって緊張緩和への変化が起きる可能性は低い。また、2025年4月のカシュミールにおけるテロにパキスタンが関与しているかどうか、それぞれの主張は今後も平行線に違いない。パキスタンの権威主義体制はインドとの緊張緩和に協力的ではない、と言われてきた。脅威が減ることは軍の存在価値を下げるからだという。したがってパキスタンの民主化によって権威主義体制が弱まれば、インドとの関係改善に資する可能性がある。

米、中、露、印といった大国の論理が、そのまま小国の命運を決めるとは限らない。当面、いずれにも全面的に依存することなく、また関わりを断つこともなく、友好的かつ流動的な関係を維持して均衡するという政策は、巧妙な戦略と言えるのかもしれない。

¹ ‘IMF approves another \$1.2bn tranche for Pakistan’ , Dawn, Dec. 10, 2025

² 選挙結果の詳細と分析は、拙稿「新政権の発足で民主化の進展なるか」『アジア動向年報 2019』（アジア経済研究所、2019 年）を参照されたい。

³ Umer Farooq, ‘Lal Masjid: Why Maulana Abdul Aziz Remains Untouchable’ , “Friday Times” , Editor’s Picks, Analysis, September 20, 2021

執筆者紹介



井上あえか
Aeka INOUE

就実大学人文科学部教授
Professor, Faculty of Human Studies, Shujitsu University

東京外国语大学外国语学部インド・パキスタン語学科卒業。東京大学大学院人文社会科学研究科博士課程単位取得退学。在パキスタン日本国大使館専門調査員、就実大学助教授を経て 2011 年より現職。

**学生運動による政変後のバングラデシュ外交
— 対インド関係の冷却と対外関係多角化の展開 —**
**Bangladesh's Foreign Policy after the Student-Led Regime Change
– Cooling Relations with India and the Expansion of Diplomatic
Diversification –**

日下部 尚徳（立教大学異文化コミュニケーション学部 准教授）
Naonori KUSAKABE
Associate Professor, College of Intercultural Communication, Rikkyo University

2024 年の学生運動による政変後、バングラデシュ外交は大きく再編された。本稿は、対インド関係の冷却、水資源問題、イスラーム政党の復権、中国接近を通じて、対外関係多角化の実態と地域秩序への含意を明らかにする。

Abstract: Following the political change triggered by the student movement in 2024, Bangladesh's foreign policy has undergone significant reconfiguration. This article examines the realities of the diversification of its external relations and elucidates the implications for the regional order through an analysis of the cooling of relations with India, water resource issues, the resurgence of Islamist parties, and growing engagement with China.

はじめに

2024 年 7 月から 8 月にかけて、バングラデシュでは学生主導の大規模抗議運動が全国的に拡大した。その結果、シェイク・ハシナ首相は国外脱出を余儀なくされ、同年 8 月 8 日には、ノーベル平和賞受賞者であるムハマド・ユヌスを首席顧問とする暫定政府が発足した。これにより、同国は近年において特筆すべき政治的転換点を迎えることとなった。

本稿は、この政権交代を契機として生じたバングラデシュの外交政策の変容を検討することを目的とする。とりわけ、ハシナ政権期において相対的に安定していたインドとの関係を外交の基軸とする姿勢が、政変後には大きく変容し、対外関係の再調整および多角化が進展している点に注目する。

I. 対インド関係の冷却とその要因

1. ハシナ前首相の保護

ハシナ政権崩壊後、インドとバングラデシュの関係は急速に緊張を帯びるようになった。その第 1 の要因は、インドによるハシナ前首相の事実上の保護である。

ハシナ前首相は 2024 年 8 月の政変直後にデリーへ逃れ、その後もインド国内に滞在

しながら、ダッカの暫定政権を公然と批判し続けた。一方、バングラデシュの暫定政府は、同年7~8月の騒乱期に発生した大量殺害事件等に関する責任を問う形でハシナ前首相を訴追し、国内の国際戦犯法廷は同氏に死刑判決を言い渡すに至った。

こうした状況の下、ムハマド・ユヌス首席顧問率いる暫定政府は、ハシナ前首相の身柄引き渡しをインド側に繰り返し要求したが、インド政府はこれに正式な回答を示さなかった。

その結果、両国関係は急速に悪化した。2025年4月のBIMSTEC首脳会談の場で実現したユヌス首席顧問とナレンドラ・モディ首相との初会談において、ユヌス首席顧問はハシナ前首相の引き渡しを正式に提起したが、モディ首相は「現時点での付言すべきことはない」と述べ、事実上これを拒否したと報じられた。この対応は、バングラデシュ国内において「インドが前政権の亡命政府を匿い、内政に介入している」との認識を強め、強い反印世論を惹起した。

2. 水資源問題の再燃

第二の要因として、水資源をめぐる長年の懸案が再燃している点が挙げられる。ユヌス暫定政権は、インドとのティスター川水利分配条約の早期締結に積極的な姿勢を示している。ユヌス首席顧問は就任直後の2024年9月、インドの通信社のインタビューに答える形で、下流国としての正当な水利権を国際規範に則って確保する方針を明確にした。同氏はまた、2011年に当時のマンモハン・シン印首相のダッカ訪問時ほぼ合意に達しながら、ママタ・バネルジー西ベンガル州首相の反対により頓挫した経緯にも言及し、暫定政府として州政府を含んだ形での再協議に取り組む意向を示した。

さらにバングラデシュ側は、近年の大規模洪水被害について「インド側ダムの放流が原因である」との強い国内世論が存在する点を踏まえ、人道的観点から越境洪水への協力体制構築が不可欠であると主張した。これに対しインド政府は、「ダム放流がバングラデシュの洪水を引き起こしたとの主張は事実無根である」と否定しており、相互不信は解消されていない。

2025年10月には、バングラデシュ北部ラムブルの学生らが中心となり、「ティスター川マスタートップラン」の即時実施と公正な水分配を求める全国的な抗議行動が展開された。デモでは「インドの影響下にある水の不正義」を批判するスローガンが掲げられた。

3. 水資源問題に対する中国の関与

15年にわたり進展を欠いてきたティスター川をめぐる問題は、インド・バングラデシュ関係における最大の未解決懸案の一つである。この長期的停滞への不満は、バングラデシュ側が水資源確保の代替的選択肢を模索する背景となった。その具体例が、約10億ドル規模とされるティスター川総合管理プロジェクトへの中国資本の活用計画(有償の貸付)であり、中国側も強い関心を示してきた。同計画は、乾季の灌漑用水確保に加え、洪水対策や河岸侵食防止などの防災機能を含む流域総合管理事業として構想されており、2016年頃から検討段階として浮上し、2020年前後にハシナ政権下で具体化した。

この動きを受け、インド政府は中国の関与拡大を警戒し、方針転換を図った。そして2024年初頭、インドは突如として同プロジェクトへの資金提供を申し出、同年5月にはインド外務次官がダッカを訪問し、「中国抜き」での計画実施を条件とする融資案を提示した。しかしこの提案は、水利条約によって本来担保されるべき公平な水配分に関する交渉を回避したまま、インドが自国の水利的優位を維持しつつ中国のみを排除しようとする戦略的対応として、バングラデシュ側では否定的に受け止められた。

それでもハシナ前首相は最終的にインド側の提案を受け入れ、中国案を事実上見送る姿勢を示した。その結果、2024年7月のハシナ首相訪中に際して、中国側は要請され

た 50 億ドル規模の支援に対し、10 億人民元（約 1 億 3,000 万～1 億 4,000 万米ドル相当）の限定的な支援しか提示しなかった。この対応を受け、同訪問は途中で切り上げられ、両国関係の冷却が示唆される結果となった。

しかし、2024 年 8 月の政変以降、状況は大きく変化した。バングラデシュ暫定政権は、中国に対してティスター川計画への協力を正式に要請し、中国側もこれを歓迎する姿勢を示した。これに対してインドは、当該プロジェクトの地理的条件が深刻な安全保障上の懸念を伴う点を問題視している。計画予定地は、インド北東部とインド本体（北東部を除く地域）を結ぶ戦略的要衝であるシリグリ回廊（いわゆる「チキンズネック」）に近接しており、中国人技術者や外交関係者の常駐が、インドの安全保障に新たなリスクをもたらす可能性が指摘されている。

そのため、インドにとってティスター川問題は、単なる水資源管理や経済協力の枠組みを超え、対中戦略および国境安全保障と直結する地政学的課題として再定義されつつある。同時に、バングラデシュ側にとっても、本計画は水利権確保という実務的要請にとどまらず、対インド関係の交渉力を高めるための外交的資源としての性格を帯びている。結果として、ティスター川問題は二国間問題から、第三国を含む地域的パワーバランスの中で再構築される争点へと転換したと言える。

II. インドへの影響

1. イスラーム政党の復権

2024 年の体制転換は、バングラデシュ国内政治の勢力図を大きく塗り替えた。最大野党であるバングラデシュ民族主義党（BNP）と、長年同党と共に闘ったジャマテ・イスラミ（イスラーム協会：JI）は、ハシナ政権期には厳しい弾圧の対象とされていたが、政変後に急速な復権を遂げた。2025 年 6 月、最高裁は、2013 年以来続いてきたジャマテ・イスラミの政党登録禁止処分を撤回し、同党に約 10 年ぶりとなる選挙参加への道を開いた。この決定により、1971 年独立戦争において西パキスタン側に立ち、独立に反対した歴史を有する国内最大のイスラーム政党が、再び合法的に政治プロセスへ復帰したことになる。

インド政府は公的には「バングラデシュの安定と民主主義を支持する」との立場を維持しているが、水面下ではイスラーム政党の台頭による武装勢力の活発化や、パキスタンとの関係改善を強く警戒している。実際、パキスタン政府はハシナ退陣を好機と捉え、バングラデシュとの関係正常化に動き出した。2024 年以降、両国要人の往来が約 13 年ぶりに再開され、2025 年 8 月にはパキスタン外相がダッカを訪問し、ユヌス暫定政権指導部との会談で「新たなパートナーシップの幕開け」を宣言した。

バングラデシュ側もこれに前向きに応じ、軍・外交当局間の定期協議が再開されるなど、関係改善は急速に進展した。インドにとっては、従来友好的であった前政権の崩壊が、結果としてパキスタンに外交上の余地を与え、南アジアにおける自国の影響力が相対的に低下する事態を生んだとして、安全保障上の懸念事項となっている。

2. ヒンドゥー教徒への暴力とインドの対応

ハシナ政権崩壊に伴い、ヒンドゥー教徒を中心とする宗教的マイノリティに対する暴力・迫害事件が国内で多発した。ハシナ前首相および与党アワミ連盟を支持してきた少数民族が、体制転換後に報復の対象とみなされたためである。宗教マイノリティの連合団体の集計によれば、ハシナ退陣直後の 2024 年 8 月だけでも、全国 52 県で少なくとも 200 件以上の攻撃が報告され、家屋や寺院への放火・略奪が相次いだ。

これに対し、暫定政権は一連の攻撃を強く非難し、宗教指導者らと連携しながら治安回復および被害者保護に努める姿勢を表明した。学生運動グループもこれに同調し、現場レベルではモスクやマドラサ関係者が寺院や教会を警護するなど、宗教間協力の動きも一部で見られた。

しかしながら、治安機関の混乱もあり、初動段階で十分な保護が行き届かなかつたことは否定できない。その結果、ヒンドゥー教徒の一部がインドへの避難を試み、国境地帯では家財を携えて徒步で越境しようとする家族連れの姿も報じられた。

インド政府は事態を重大視し、「バングラデシュ国内においてヒンドゥー教徒を含む少数派に対する過激な言動や暴力が増加していることに懸念を抱いている」との声明を発表した。さらに、「全ての市民の安全を確保することは暫定政府の責任である」と、踏み込んだ表現でダッカ側に対応を求めた。

一方、バングラデシュ暫定政府は、「インド側メディアが宗教的少数派に対する被害を誇張して報じている」と反論し、国内では宗教間の融和が維持されていると強調した。ユヌス首席顧問も、「国民を宗教によって差別しない」「ハシナ政権期よりも現在の方がヒンドゥー教徒の安全は確保されている」と述べ、寺院周辺への治安部隊増派など、少数派保護に向けた措置を講じていると説明している。

しかし、インド政府はこうした説明を踏まえつつも、警戒と懸念を表明し続けている。インド国内ではバングラデシュ政府への不満が高まり、バングラデシュ人に対するビザ発給の大幅な縮減や、インド国内の一部医療機関による治療受け入れ停止といった対応が報じられている。これらの措置は、結果としてバングラデシュ側の対印感情をさらに悪化させ、両国間の相互不信を増幅させる要因となっている。

III. 中国との急速な接近

バングラデシュの対中関係は、2024年の政変を契機として大きく変化した。もっとも、ハシナ政権期においても、対中貿易の拡大や、潜水艦導入を象徴例とする海・陸・空軍にわたる装備調達を通じ、中国との経済・軍事協力は一貫して進められてきた。しかし、これらの協力は基本的にインドとの関係を外交の基軸とする中で運用されていた。すなわち、ハシナ政権は中国との協力を通じて経済発展や軍事近代化を追求する一方で、それがインドの安全保障上の懸念を直接刺激しないよう、協力の範囲や象徴性を意図的に制限していたと言える。具体的には、中国資本の港湾・水資源関連プロジェクトへの関与を制限する姿勢を維持し、インド北東部の安全保障や国境管理に直結する分野では、中国の関与が前面に出ないよう注意が払われていた。また、対外的にも、バングラデシュ外交の中心が依然としてインドとの関係にあることを示す言説や政策選択が繰り返し強調されていた。

しかし政変後、ハシナ前首相の国外脱出とインドでの滞在、水資源問題の再燃、イスラーム政党の復権、宗教的少数派をめぐる摩擦などが重なり、インドとバングラデシュの関係は短期間のうちに緊張を強めた。この関係悪化は、従来インドがバングラデシュに対して保持してきた影響力を相対的に低下させ、その結果として、中国が外交的・政治的にバングラデシュへの関与を拡大する余地を生み出した。

中国政府は暫定政権の発足を歓迎し、「バングラデシュ国民が選択した発展の道を尊重する」と表明した。その後、中国は特定政党に限定しない全方位的関与を強め、2024年末から2025年にかけて、BNPやJIを含む主要政党の代表団を相次いで受け入れた。これは、中国が政権交代後の政治的不確実性を前提に、将来の多様な政権構成を見据えた関係構築を進めていることを示している。

政府間協力も同時に進展した。中国海軍艦艇のチッタゴン港訪問、インフラ融資条件の緩和、医療・人道分野での協力、河川の水量や流量に関するデータの共有などは、いずれもバングラデシュ側の切迫した経済的・行政的需要に応える形で進められている。2025年3月のユヌス首席顧問の訪中では、複数の経済・インフラ関連協定が締結され、「一つの中国」政策への支持も改めて示された。これらの動きは、対インド関係が緊張する中で、中国が経済的側面と外交的側面の双方から存在感を高めていることを示している。

もっとも、中国の影響力拡大を絶対視することはできない。バングラデシュ国内政治は依然として流動的であり、イスラーム勢力の一部には中国の新疆ウイグル自治区における民族・宗教政策への反発も存在する。また、政変後には米国の関与も相対的に強まっており、中国が排他的な影響力をバングラデシュに確立する状況には至っていない。したがって、現在進行している対中接近は、中国が主導して生み出したものというよりも、印パ関係の悪化によって生じた地政学的空間を中国が活用している過程として理解する方が妥当である。

おわりに

インド政府は公式にはバングラデシュとの関係維持を重視する姿勢を示しているものの、国内では、中国やパキスタンがバングラデシュを媒介として地域における影響力を拡大し得るとの警戒感が強まりつつある。バングラデシュはインド北東部に直結する地政学的要衝であり、同国の外交姿勢の変化は、インドの安全保障環境および対外政策運用に直接的な制約を与え得る。とりわけ、国境管理、対テロ対策、越境武装勢力をめぐる情報共有、ならびに北東部の政治的安定といった領域において、印パ関係の緊張はこうした協力にかかるコストを上昇させ、インド側の政策選択肢を狭める可能性がある。

さらに、バングラデシュが対外関係の多角化を進める場合、インドにとって問題となるのは、単に中国の経済的関与が増大することそれ自体ではなく、インフラ・港湾・通信等の領域における関与が、軍民両用性を通じて安全保障上の含意を帯び得る点にある。このような認識が強まるほど、インドはバングラデシュへの関与を維持しつつも、選択的な警戒と働きかけを組み合わせるという、より複雑な対応を迫られる。他方、過度の圧力や関与の縮小は、バングラデシュ側の対印不信を深め、第三国への傾斜を促す可能性があるため、インドにとっては関与と抑制のバランスが政策上の核心となる。

以上の点から、2024年の政変は、単なる印パ二国間関係の変化にとどまらず、南アジア全体における力関係の再調整を促す出来事として位置づけられる。すなわち、これまでインドが比較的強い影響力を行使し得た周辺環境は、バングラデシュ国内政治の再編と、中国やパキスタンなど外部アクターの関与拡大によって流動性を増している。その結果、南アジアの地域秩序は、より競争的で多極的な力学の下で再編される可能性が高まりつつあると言える。

執筆者紹介



日下部 尚徳
Naonori KUSAKABE

立教大学異文化コミュニケーション学部 准教授
Associate Professor, College of Intercultural
Communication, Rikkyo University

東京外国语大学准教授を経て、2020年4月より現職。
専門は南アジア地域研究、国際協力論、平和構築論、開発社会学。
バングラデシュを主たるフィールドとし、貧困、災害、難民、紛争、イスラーム、開発援助などが複合的に交錯する社会構造の分析に取り組む。